

海南島ニ於ケル米穀増産計畫書 (案)

何丸の署名
22

海-0015

0425

一、増産目標

海兩島ニ於ケル米作現狀ヲ基準トシ之ニ治安狀況、勞力、肥料其ノ他必要資材資金ノ需給豫想並技術的指導ノ行程等ヲ考慮シ左ノ如ク計畫ス

第一次増産目標：……島内ノ自産自給計畫

第二次増産目標：……現狀ヲ基準トスル島内全地域ノ増産計畫

第三次増産目標：……新規墾土計畫ノ樹立ニ依ル増産計畫

(其ノ一) 第一次計畫

(1) 目標

先ヅ從來島内住民ノ消費米トシテ年々外米ノ輸入ヲ爲シツ、アル現狀ニ付之ガ不足量ノ確保並ニ今後ニ豫想セラル可キ進出邦入其ノ他必要ナル消費米ノ生産ヲ期シ以テ自給自足ヲ圖ラントスルモノニシテ之ガ概要左ノ如シ

(2) 増産量

現況ニ於ケル島民消費不足量豫想	七〇〇〇〇石
進出邦人其ノ他必要ナル所要量豫想	三〇〇〇〇石
計	一〇〇〇〇〇石

(附記)

右ニ依レバ島民消費米ノ自産自給ト共ニ進出邦人其ノ他年一人當消費量ヲ一石トスレバ約三萬人分ヲ確保スル事トナルベシ

(3) 植付面積

現在海兩島ニ於ケル年町當收量ヲ約七石(奥地又ハ交通不便地味不良ノ地域ヲモ含ムモノトスレバ五―六石程度ナランモ第一次計畫ニアリテハ之等ノ條件稍良好ナル地方ヲ選定スル豫定ナルヲ以テ七石ト看做スモノナリ)トシ之ガ連年遞増ヲ左ノ如ク豫想スレバ
即チ



(4) 年度別計費

右一萬五千町歩ヲ左ノ如ク區分ス

年次	植付面積	年度
第一年度	三〇〇〇町	(昭和十六年二期、昭和十七年一期)
第二年度	五〇〇〇町	(十七年二期、十八年一期)
第三年度	七〇〇〇町	(十八年二期、十九年一期)
計	一五〇〇〇町	

第一年度 町當收量 一二石 (七割増)
 第二年度 一五石 (一一割増)
 第三年度 一八石 (一六割増)
 年平均約一五石ノ生産トナリ之ヲ現状七石ヨリ見レバ町當八石ノ増産ト見積リ得ベク依ツテ一〇萬石ヲ生産スルニ要スル面積ハ年度區分其ノ他ヨリ算出スレバ一萬五千町歩ヲ必要トスルモノナリ

(5) 年別増産量

年次	増産年度別	植付面積	町當收量	總生産高	増産量	備考
1	初年度	三〇〇〇町	一二石	三六〇〇〇石	一五〇〇〇石	
	初年度	五〇〇〇町	一二石	六〇〇〇〇石		
2	二年度	三〇〇〇町	一五石	四五〇〇〇石		
	小計	八〇〇〇町		一〇五〇〇〇石	四九〇〇〇石	

(附記) 右年度別區分ハ現状ニ於ケル治安、交通並ニ肥料其ノ他必要資材資金、勞力指導力等ヲ考慮セルモノニシテ特ニ緊急且其ノ必要性ニ應ジテハ之等條件ヲ萬難ヲ辨シ最大限度ニ解決シ得ルモノトセバ二年又ハ一年ニ短縮實施モ豫想セラル、所ナリ



3 5 以下	3			4			5		
	初年度	二年度	三年度	初年度	二年度	三年度	初年度	二年度	三年度
同	七〇〇〇	五〇〇〇	三〇〇〇	一五〇〇	七〇〇〇	八〇〇〇	一五〇〇	一五〇〇	一五〇〇
右	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇	一〇八〇〇〇

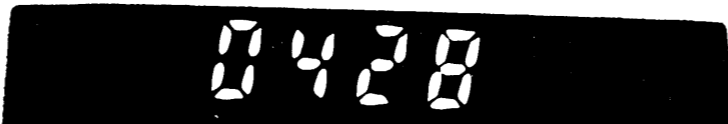
(其ノ二) 第二次計畫

1 目 標

第一次自産自給ノ確保擴充ヲ期スルト共ニ更ニ全島的ニ治安、
 水利交通等良好ナル地區ヨリ漸次與地向實施シ最大限度ノ増産
 ニ依リ對外移輸出ヲ圖ラントスルモノニシテ七一〇ヶ年計畫
 ヲ要スベシ

(其ノ三) 第三次計畫

第一次第二次計畫ノ進捗ト共ニ更ニ一步ヲ進メ新規墾土計畫ニ
 依ル大埠工事ノ實施或ハ干拓事業ニ依ル開發ヲ行ヒ以テ之ガ増
 産ヲ圖ラントスルモノナリ



三 實 施 計 畫

上述ノ如キ第三次ニ亘リ増産實施ヲ行ハントスルモノナルモ就中第二次、第三次計畫ニアリテハ未ダ地域のニ充分ナル調査ヲ爲シ得ズ且ハ徒ニ其ノ計數ヲ推算スルモ何等實際的基準ヲ求メ得ザルヲ以テ差當リ本計畫ニアリテハ第一次計畫中最モ緊要且急速ニ實施ヲ要スル初年度分ニ付從來ノ實地調査ノ結果並現在試作中ノ各開發會社ノ實績ニ鑑ミ更ニ技術的見界ヲ加味シ左ノ如ク計畫スルモノナリ

(1) 植 付 面 積

三〇〇〇町歩

(2) 増 産 數 量

一五〇〇〇石

三 實 施 方 法

新品種ノ植付又ハ技術改良等ニ就テハ習慣的ニ餘リ關心ヲ有セズ且

之ヲ喜バザル風アレバ當初ニアリテハ種粗等モ無償又ハ低廉ナル實費ニテ給與スルノ外彼等ノ心理ヲ利用シ競作獎勵賞金ノ授與其ノ他カメテ米作ニ熱中セシムルガ如ク指導スベキナリ

尙特ニ留意スベキハ第一年度ニ於テ必ず成功セシメ以テ土民ニ模範ヲ示スニアリ、萬一第一步ニ於テ失敗センカ彼等ノ信用ヲ失スルノミナラズ將來ノ指導ニ決定的影響アリ之ニハ一般充分ナル準備ト同到ナル計畫ヲ要スルハ勿論ナルモ技術的ニ權威アル經驗者ノ選定ヲ必要トスベク特ニ熱帶農業ニアリテハ作業上氣象的ニ獨特ノ困難アリ就中米作ニアリテハ地方ニヨル播種期ノ選定、品種ノ選定、耕法方法、苗代作業、植付方法、灌排水處理、施肥量、病虫害ノ防壓、熱帶氣象ト水稻生育現象ノ究明等ニ特殊ノ留意ヲ要スル爲何人ト雖容易ニ之ヲ撫育スルコト至難ニシテ之等ハ嘗テ我國ニ於ケル始メテノ熱帶地タル臺灣ノ米作ヲ今日アラシムルダメニハ過去ニ於テ幾十年

ノ歲月ト幾多ノ研究調査ニ依ルモノナルヲ考ヘ思ヒ半バニ過グルモノアリ更ニ今日現實ニ海南島進出各開發會社ニ於テ技術的ニ施肥量ヲ誤マレルモノ、害蟲發生ヲ豫見シ得ザリシモノ其他熱帶米作ニ無經驗ノ爲極容易ナル管理方法ヲ誤リ充分ナル成功ヲ逸セシ者アリト聞ク

要スルニ確實ナル技術家ノ選擇ヲ得ハ増産ハ半バ既ニ成功セリト見ルモ過大ニアラザルベク此際特ニ海南島ガ熱帶地ナル事ニ留意シ之ガ作業ニハ特殊技術竝ニ多年ノ經驗ヲ有スル技術家ノ指導ニ俟タザルベカラザルナリ

(イ) 土地ノ選定

實施ニ當リテハ水利、交通ノ便良好ニシテ且水田集團セル地域ヲ選定シ以テ増産ノ確實性ヲ期スト共ニ一面肥料資材勞力ノ散亂ヲ防キ技術指導上ノ能率化竝合理化ヲ期スル要アリ瓊東、陵水、萬寧、瓊山、澄邁、臨高各縣ノ集團地域ハ何レモ可ナラン

(ロ) 品種ノ選定

海南島在來品種ハ品質極メテ劣悪ニシテ邦人ノ食糧トシテ不適宜ナルノミナラズ其特性上増收ヲ企圖スル上ニモ將來大ナル期待ヲカケ得ザルヲ以テ漸次優良品種ニ置キ換フルヲ要ス。品種改良ノ一方法トシテ不取扱既ニ臺拓ニ於ケル試作ノ結果見込ヲ有スル薏苡種臺中六五號及ビ臺灣在來種白米粉ヲ臺灣ヨリ輸入スルヲ妥當ト認ム、但シ全面積ニ一舉ニ普及セシムルハ實際上困難ナルベキニ就キ初年度ニ於ケハ左ノ如ク實施ス

臺中六五號	一、〇〇〇町	所要種穀量	五〇〇石
白米粉	五〇〇町		二五〇石
海南島在來種	一、五〇〇町		七五〇石



(イ) 肥料

肥料ノ供給ハ本島ノ米穀増産上最モ重要ナル事項ナルヲ以テ所要ノ大豆粕、過燐酸石灰、硫酸アンモニア、硫酸カリ或ハ之ニ代ルベキ肥料ノ輸入方ヲ極力考慮スルヲ要ス、臺灣ノ現行廐肥料ニ倣ヘバ之ガ數量ハ大約左ノ如シ

肥料 町 當 初年度 200町 當所要量

硫酸アンモニア	二七七	八三一
過燐酸石灰	一一〇	三三〇
硫酸カリ	二二	六六
大豆粕	一七二	五一六

(ロ) 勞力ノ補充

單位面積ノ增收ハ即チ收穫ノ集約化ヲ意味シ從ツテ勞力不足セル節ニハ既ニ臺灣農務ニ於テ注意シ、實地ニ於テ

(ハ) 技術ノ指導

現地ニ於テ而モ粗放ニ慣レタル島民ノミヲ以テ之ニ當ラシムルニ於テハ到底急速ナル增收ノ實現ハ困難ナルヲ以テ大体ニ於テハ地元現在勞力ヲ主体トスルモ更ニ之ニ幾分ノ勞力補充及實地技術ノ指導ニ當ラシム可ク内地又臺灣ヨリ米作經驗者ヲ移入セシム

本島ノ現狀ヨリ見テ差當リ改善指導ヲ要スル主ナル點左ノ如シ

- 一、異品種ノ混種、混植ヲ避ケルコト
- 一、播種量ノ過多ヲ制スルコト
- 一、苗代日數ニ注意スルコト (特ニ蓬萊種ニアリテハ從來ノ如ク苗代日數放從ナラニ於テハ成績ヲ擧グルコト不可能ナリ)
- 一、出來得ル限リ深耕セシメ整地ヲ丁寧ナラシムルコト
- 一、施肥ノ獎勵ヲナスマツ
- 一、過度ノ密植ヲ避クルコト



(2) 年度別人員配置表

年度別	1			2			3			合計
	直	指	小	直	指	小	直	指	小	
植付面積	500	250	300	100	400	500	150	550	700	1500
指導員	2	8	1	3	2	1	5	1	2	14
補助員	5	7	3	1	2	1	3	1	1	19
従業員	25	25	25	5	5	5	7	7	7	105
計	257	83	340	53	132	164	77	182	95	1937

四所要人員ノ配置
 前述ノ技術指導並勞力補充ノ爲ニ要スル人員豫想左ノ如シ
 (1) 2000町歩當

種別	指導員	補助員	従業員	計
直營地區	3人	10人	50人	63人
獎勵地區	3	30	1	34

右ノ内指導員ハ内地人技術家(技師又ハ技手等)ニシテ補助員ハ中等農林又ハ拓士ナリ
 尙直營ニハ従業員下ジテ移民又ハ雇傭労働者トシテ純農夫ヲ配置スルモノニシテ其ノ人員ハ所要勞力ノ半數トシ半數ハ地元勞力ニ依ルモノトス。

海
極
秘

寫

米生産状況(開發會社關係)
昭和十七年上半期(第一期作)生産状況

種別	朝當作付		實績		(玄米)	
	面積	實績	面積	實績	面積	實績
在來種	10000	10000	10000	10000	10000	10000
新種	10000	10000	10000	10000	10000	10000
計	20000	20000	20000	20000	20000	20000

備考
一、本表ハ各農林開發會社、生産状況、ミナ示ス
二、割當ニ比シ實績、減少セル理由
1. 作付當時早魃、爲作付不能ヲ生ジ確定、面積確保出來ザル事
2. 作付後早魃、影響ヲ受ケ生育ヲ阻害セラレ收穫ヲ減ジタリ
3. 蓬萊種ハ二月上旬急激ナル氣温、變化ニヨリ稻熱病、發生

大東

基シテ(被害甚ダシキモ、町當概二四四斤)爲メニ總體的收穫ヲ減ジタリ
4. 在來種ハ臺灣在來種ヲ含ム
三、昭和十七年下半期(中間作第二期作)生産豫想

種別	朝當作付		實績		(玄米)	
	面積	實績	面積	實績	面積	實績
在來種	10000	10000	10000	10000	10000	10000
新種	10000	10000	10000	10000	10000	10000
計	20000	20000	20000	20000	20000	20000

備考
一、本表ハ各農林開發會社、生産状況、ミナ示ス
二、割當ニ比シ實績、減少セル理由
1. 作付當時早魃、爲作付不能並治安、關係等ニ決ツキ確定、面積

タイプライター用複写用全葉(熱見印刷)

(農産2102) (日本標準規格B4)

海-0015

續 確 保 出 來 ゼ リ ン 事

九月初旬並十月初旬、暴風雨、被害ヲ受ケ時ニ南部ニ於ケル
十月初旬、暴風雨ハ丁度蕪菜種ニアリテハ出穂開花時期ナリ
シ爲浸水、被害ト相伴ナヒ前記收量ヨリ幾分減少ヲ豫想セラ

大 東 亞 省

タイプライター用複写用全葉(熟見屋稿)

(複製2102) (日本標準規格B4)

海-0015

0434

砂糖生産状況

昭和十七年期砂糖生産状況

種別	作付面積	産糖量	備
各開発會社糖業状況	一、二五〇町	三〇〇〇	
土産糖推定状況	四〇〇〇	八〇〇〇〇	
計	五、二五〇	八三〇〇〇	

備考

一、砂糖ノ製造ハ一ヶ年一回ニシテ普通十一月乃至十二月ヨリ製糖ヲ開始シ翌年三、四月頃ニ終了スルモノナリ、而テ其製糖原料タル甘蔗ノ生育期間ハ一ヶ年半ナルガ故ニ作物例ハ米作ノ如ク上半期、下半期ニ區分シ糖シ、依ツテ五島ノ糖業状況ハ第一、二表ノ如ク昭和十七年期及十八年期ノ二表ヲ以テ表示セリ

三、本表ニ於ケル作付面積ハ昭和十六年度作付面積ニシテ産糖量

大東亞省

ハ昭和十六年十二月ヨリ昭和十七年三月ヲテ終了セル一製糖期間中ニ産出セル數量ヲ示ス

一、製糖關係開發會社ハ現在七社ニシテ工場ノ整備セルモノ四社
 二、工場ニ過ギズ然モ各工場共資材關係ノ爲メ至極小規模ニシテ其總噸數一四〇噸ナリ而シテ本年ハ諸般ノ設備漸々糖ニツキ原料甘蔗モ不十分ナリシガ故各社共其製糖ハ未試作ノ程度ヲ脱セズ尙且ツ本願製糖ハ各社入島以來第一回ノ製糖ナリ
 三、本表ニ於テ各開發會社ノ作付面積ト其産糖高トノ間ニハ相當ノ開キヲ生ジ土産糖ト比較スル場合一見矛盾セルガ如キモ本年ノ産糖ハ大部分糖用ニ供シ製糖用トシテハ前記ノ如ク本願製糖ハ試作ニ過ギザリシガ故其内ノ極一少部分ニ過ギズ
 四、土産糖方面ノ各數字ハ何レモ推定數ニシテ其ノ産糖推定數ハ八萬噸内外ナレドモ其買付ニ際シテハ治安關係、交通ノ便非等種ノ障害ヲ伴フ可ク又其大半ハ自家用或ハ地元消費トシテ

タイプライター用複寫用全葉(動見原稿)

(東東2102) (日本標準規格B4)

使用セラル可キガ故實際收買ニ當リテハ總生産ノ約一割五分
 乃至一割七分數量ニシテ約一萬三千乃至一萬五千擔ヲ獲得
 得ベシ
 六故ニ昭和十七年本島生産砂糖中日本關ニ於テ收買利用シ得ベ
 キ見込額ハ開發會社生産ノ三千擔及ビ土產糖一萬三千乃至一
 萬五千擔計一萬六千乃至一萬八千擔ナリ
 三昭和十八年期砂糖生産豫想(第二表)

植別	原料甘蔗生産豫想高		會社數	工場數	工場總 動力	産糖豫想高
	付面積	町當總				
各開發會社	1,000	4,380	4	37	710	3,778
土產糖	4,000	3,300	1	1	52	8,000
計	5,000	7,680	5	38	762	11,778

備考
 一、本表ニ於ケル産糖豫想高ハ昭和十七年十二月ヨリ翌十八年三、

大東亞省

四月マデテ一製糖期トスル期間中ニ産出スル數量ニシテ面積
 及ビ原料甘蔗生産豫想高ハ之ガ原料トシテ供給スベキ甘蔗ノ
 面積並ビニ其面積ヨリ生産スル甘蔗ノ生産豫想高ヲ示ス
 二、本表ニ於テ開發會社生産豫想高ハ全部供出可能見込數ニシテ
 土產糖側ハ前記同様其收買見込額ハ約一萬三千乃至一萬五千
 擔ナルヲ以テ日本關總利用見込數ハ五〇・七八〇乃至五二
 ・七八〇擔ナリ

三、開發會社ニ於ケル原料甘蔗町當生産豫想高ノ比較的僅少ナル
 ハ主トシテ左記ノ如キ原因ニ依ル
 1、肥料ノ入手困難ナル事
 2、九月上旬及ビ十月上旬ニ於ケル暴風雨ニヨリ多少ノ被害
 ヲ受ケタルコト
 3、本表面積中其約半數ハ在來種ナルコト
 4、尙又面積ノ約半數ハ獎勵蔗園ニシテ未ダ農民ノ蔗作智識

※インフレーター用複寫用全葉(糖見込額)

(東東2102) (日本標準規格B4)

低キガ爲メ直營蔗園ニ比シ其管理作業ニ粗放ナルヲ免レザル
コト

以上ノ内3、4、ハ諸原因中ノ最大ナルモノトス

兩年間共開發會社生産額ハ全部赤糖ニシテ數年後ニハ工場設備ノ改善
ニ依リ一部白糖ノ製造ニ着手スル總定ナリ、土産糖園ハ大部分赤糖又
ハ角糖（赤糖ノ一種）ナレ共其外ニ極少數ノ土産白糖ヲ產出シ居レリ

三 生産對策

(一) 各開發會社生産對策

- (イ) 各社共町當甘蔗生産ノ増加ヲ謀ル可ク不足肥料ノ補給策トシテ
堆肥製造ノ奨励ニ着手シツツアリ
- (ロ) 又官ニ於テ補助肥料ノ一助トシテ綠肥ノ栽培ヲ奨励シ本年末
ニハ臺灣ヨリ綠肥ノ種子ヲ輸入シ一方地元ニ於ケル優良ナル品
種ヲ購入シ之ヲ各社ニ無償配布セシム
- (ハ) 増産對策上最も重要ナル事項ハ品種ノ改良、耕種法ノ改善並ニ

大 東 亞 省

病蟲害ノ根除豫防ニシテ品種改良ヲ圖シテハ現在各社共大 種
ノ繁殖ニ極力努力シ着々トシテ其成績ヲ擧ゲツツアルモノ一方官
ニ於テモ是等ノ事項ニ對シテハ今後積極的ニ乘出ス可ク目下種
種考究中ニシテ近ク具體案樹立ノ見込ナリ

(二) 土産糖生産對策

土産糖トハ從來住民ノ經營セル小規模ナル製糖場ヨリ生産スル砂
糖ニシテ其工場ハ全島ニ無數ニ散在シ其製糖法並ニ蔗作法ハ誠ニ
原始ナリト雖モ其年産額ハ相當ノ數ニ上リ往時ニ於テハ本島主要
産物ノ一ツニシテ又重要移出品ノ主位ヲ占メテリ而シテ之等ノ舊
式糖園ハ現在何等官ノ保護ヲ受ケズ殆ド自由生産ノ状態ニアル
ガ故可及的速ニ之ニ對シ營處セザルハ將來本島糖業政策上重大ナ
ル支障ヲ招來ス可ク明白ナル事實ナリ然レ共現在全島ニ散在セル
數百數千ニ及ブ糖房ヲ如何ニ處理スベキハ重大ナル問題ニシテ宜
撤工作ニ及ボス影響又大ナルモノアルベキヲ以テ之ガ對策ニ關シ

タイフワイター用糖專用全案（糖見屋糖）

(東京2102) (日本標準規格B4)

ヲハ備前ナル考究ヲ要スル處ニシテ目下土産増對策ニ就キテハ就
意研究中ナリ

③ 下半年産産見込

月別	生産地	三	北	後	水	計	備	要
十七年	十月	一	一	一	一	一五〇	一五〇	三區北後、後水共ニ雨
	十一月	七	一	一	一	七	七	雨ニテ生産不良
	十二月	五一一	一	一	一	六一	六一	
十八年	一月	一九四二	二四〇	五	二一八五			
	二月	二、五八八	二、二二八	九九	四九一五			
	三月	四、一三〇	三、五〇八	三一七	七、九四五			
計		九、一六九	五、九七六	五七五	一、七二〇			

④ 生 産 對 策

下半年割日供給見込

十月實際 約三、三〇〇担

大 東 亞 省

十一月以後 船泊ノ關係上不確定

タイプライター用複写用全葉（餘見底括）

(製票2102) (日本標準規格B4)

海-0015

0438

畜肉牛皮下半年生産非對日供給狀況

品目	生産見込額	供給額	備	要
牛肉	三三、四〇〇、〇〇〇斤	一、四〇、〇〇〇、七〇〇斤		
豚肉	八〇、〇〇〇、〇〇〇斤	五、〇〇〇、〇〇〇斤		
牛肉罐詰	二、二九、〇〇〇、〇〇〇	二、二九、〇〇〇、〇〇〇		罐詰并冷凍用原牛買付額 原牛買付額 五、三七一、〇〇〇圓
冷凍肉	一一、一五〇、〇〇〇	一一、一五〇、〇〇〇		
頭畜肉	五、〇〇〇、〇〇〇	四、一〇〇、〇〇〇		
牛豚脂	四、〇〇〇、〇〇〇	四、〇〇〇、〇〇〇		
牛皮	一、四九四、二枚	七八一、二枚		

畜肉下半年生産見込額

品目	生産見込額	備	要
牛肉	三三八、〇〇〇、〇〇〇斤		
豚肉	八〇、〇〇〇、〇〇〇斤		

大東亞省

牛肉罐詰	四三、五〇〇、〇〇〇	製造肉原牛買付額定	二〇〇、〇〇〇圓
冷凍肉	一、〇〇〇、〇〇〇		
牛皮	一、〇〇〇、〇〇〇枚		

昭和十七年畜産物下半年生産對策

生産收購ニ對シテハ現地部職ト密接ナル連絡、モトニ實施シツ、アル
 干菓付物等、配給並ニ回轉資金、迅速ナル支拂ヲ計リ且ツ興地ヨリノ
 輸送用「ガソリン」、供給用「ニッル」航機出港路ニ於ケル曳航機修繕
 シ努力セントス
 屠畜處理ハ現在海口畜産標本局ニ移轉シ收購シ收買牛ヲ處理シツ
 、アルキ更ニ令江、白馬井ニ補充手配中ナリ
 冷凍肉供給ニ關シテハ水垣食品工業公司工場一〇屯繰繰冷凍庫ハ設備
 完了セルモノ「液体アンモニヤ」入手難、爲凍藏中止、状態ニシテ之ガ
 機能發揮セラレズ又林業関係冷凍庫火災復舊感、如ク進捗セルヲ以
 テ極力復舊督促中ナリ

タイ、タイター用官用全等（給見原稿）

(東東2102) (日本標準規格B4)



海南島生産状況報告

一、上半期生産状況

月別生産地	三	北	後	水	計	備	要
四月	五〇九〇疋	二、八三七疋	六五〇疋	八五七七疋			
五月	一、三五一	二、八四九	三〇〇	四、四八〇			
六月	二一五	三、三二四	六五〇	四、一八九			
七月	↓	三、六八九	五〇	三、七三九			三夏雨期・付生産無
八月	↓	一、九七〇	三二二	二、二九二			
九月	↓	一、五二七	六〇	一、五八七			
計	六、六三六	一、五九九六	二、〇三二	二、四六六四			

二、上半期供給実績

(1) 對日供給額 約二、二〇〇疋
 (2) 上海、廣東供給額 四、三七五疋

大東亞省

タイプライター用複写用全紙(熱転写紙)

(東東2102) (日本標準規格B4)

海-0015

0440

海
軍

昭和十八年四月十三日
第一回米穀政策委員会議案

大東亞省

タイプライター用複写用全葉（露見屋製）

（東京2102）（日本標準規格JIS4）

海-0015

0441

- (一) 外米輸入計画
- (二) 米 價 對 策
- (三) 在來米獎勵對策
- (四) 在來米獎勵對策
- (五) 其 他

附表

- 1, 米 穀 需 要 供 給 調 (昭 和 十 八 年 度)
- 2, 昭 和 十 八 年 四 月 十 二 日 現 在 海 口 地 區 管 理 米 中 國 人 配 給 人 員 及 配 給 量
- 3, 管 理 米 在 庫 高 一 覽 表 (昭 和 十 八 年 三 月 三 十 二 日 現 在)
- 4, 昭 和 十 八 年 四 月 一 日 現 在 管 理 米 關 係 倉 庫 收 容 容 量 調 査 表

昭 和 十 八 年 度 米 生 産 計 劃

大 東 亞 省

(東 東 2102) (日 本 標 準 規 格 B 4)

タインクイター用複写用全葉(隣り屋用)

一、外米輸入計画

十八年度割當量ハ一六〇〇〇噸ニシテ四月中締通九一〇〇〇噸（内十七年度分二〇〇噸ヲ含ム）日東丸三二〇〇噸大和川丸八〇〇噸五月中めなご丸一四〇〇噸福永丸三〇〇噸六月中福永丸三〇〇噸計一〇二〇〇噸（内十七年度分二〇〇噸ヲ含ム）ニシテ殘世六〇〇噸ニ對シテハ爾後毎月一千噸宛ノ輸入豫定ナリ

而シテ輸入外米ノ品位ハ二等白米（碎米四〇%混入）ヲ主トシ輸入量ノ二割一等白米（碎米二〇%混入）ヲ輸入スルモノトス

而シテ三亞、北亞、海口ニ於ケル倉庫收容量ハ別紙ノ通りニシテ分割收容ノ餘餘ナキ状態ナリニ於テハ各二百坪ノ米穀倉庫

建設ニ着手ノ豫定ナリ尙十九年度ニ於テ同庫豫算ニ海口ニ於テ

大東亞省

○坪ノ米穀倉 建設費要求中ナルニ臨急ノ處置トシテ急遽米穀倉庫建設ヲ爲サントス

二、米價對策

開發會社生産ノ蓬萊白米ハ昭和十六年第二期作ニ於テ石五〇圓（臺灣産蓬萊米ヲ基準トシテ價格ヲ決定セリ）

在來白米石四五圓ト定メシカ其後諸物價ノ高騰人夫賃高等ノ爲昭和十七年度生産米ニ對シテハ蓬萊白米ニ對シテ五圓ノ獎勵金ヲ交付セン

而爾後物價ハ益々高騰ヲ續ケ停止ヲ知ラザル情勢ニ在ルヲ以テ小賣價格、卸賣價格ハ從前通り其根據價トシ買上並收買價格ニ對シテハ

詳細ナル生産費調査ヲ實施シ其ノ結果ニ基キ蓬萊米在來米共買上並收買價格ヲ引上げ生産ノ増進ヲ期スルニ努ムル所ナリ

(第2102) (日本標準規格B4)

米穀需要供給調 (昭和十八年度)

(A) 需要量

(一) 在留邦人用 一七八三〇人 一人當三合 一九五二石

(二) 開發會社苦力

(1) 鐵嶺、臨開發鐵道建設苦力 五三〇〇〇人 一人當五合 一〇〇一五五石

(2) 其他開發會社苦力用 一〇六〇九人 一人當三合二勺 一三九〇八石

(3) 南朋島開發苦力用 一〇四四五人 一人當五合 二、〇〇二石

(4) 支那關稅機關、邦人使用 支那人飛行場苦力等 一、三四三三人 一人當七九四石

(5) 其他宣撫用 一、〇〇〇〇石

(四) 翌年度繰越高 (一ヶ月半) 二、一〇〇〇石

計 一七六三八一石

大東亞省

(B) 島内供給量

(一) 在庫高 (昭和十八年三月三十一日現在) 九三〇三石

(二) 買上及收買米

(1) 蓬莱米 四八八八二石

(2) 臺灣在來米 一三九二四石

(3) 土産米 一〇三〇八石

計 八二、三一七石

差引不足額 九四〇六四石

輸入量 一六〇〇〇噸 一一、二〇〇〇石

(東東2102) (日本標準規格B4)

タイランド用複寫用全葉(除見展特)

昭和十八年四月十二日現在海口地區管理米中國人配給人員及配給量

總人員 一三、四三三人

一ヶ月總需要量 二一、八一三五斤……………八九九・五八石

一日當消費高 七、二七〇斤……………五〇・五一

飛行場建設苦力	配給人員	配給量	備考
中國人兵士	一、三二一人	三、三〇八〇斤	文島・一千人 海口・三千人
邦人使用中國人	四、五一六人	九、五二七一斤	文島・一三五名ヲ含ム
中國側政府機關	三、一八九人	四、五九二四斤	
其ノ他	四、一七人	一、四五〇斤	警副、重村隊使用支那人
計	一三、四三三人	二一、八一三五斤	

大東亞省

配給内譯明細

(a) 苦力用

建築部 飛行場建設苦力	配給人員	一ヶ月配給量	備考
文島飛行場苦力	一、〇〇〇人	三、〇〇〇斤	一ヶ月六回 五〇〇斤宛
計	四、〇〇〇人	三、〇〇〇斤	

タイプライター用紙等用全表(除見履録)

(標準2102) (日本標準規格B4)



(a) 中國人兵士用

	配給人員	配給量	備考
特 警 隊	三九五八人	七九〇〇斤	一人一月二〇斤
自 衛 軍	五〇	七〇〇〇	
大町部隊印度兵	五〇	一五〇〇	一人一月一斤
華南海防委員會	二四二	七二六〇	
崖勸共總隊	二五九	七五〇〇	
文昌特警隊	五五	一三二〇	一人一月〇・八斤
計	一三二一人	三二四八〇斤	

大東亞省

(b) 中國國政府機關

	配給人員	一月月配給量	備考
臨時政府	七四六八人	一四一四五斤	一人一月二〇斤
女子一中	五九	一一八〇	
海口市政府	九四九	一七七〇〇	
崖一中	二五〇	七五〇〇	一人一月一斤中三〇名雜役夫
山縣政府	一九	三九九	一人一月〇・七斤
山警綴局	一六六	五〇〇〇	一人一月一斤
計	二一八九	四五九三四	

タイフワンタイ用糧並川金葉(餘見後誌)

(東東2102) (日本標準規格B4)

海-0015

0445

				(5) 邦人使用中國人		
				配給人員	一ヶ月配給量	備考
				海口	八九二五〇斤	
				山	二七五一斤	
				文昌	三二七〇斤	
				計	九五二七一斤	
				計	四五一六人	
				(4) 其ノ他		
				警察訓練所	五〇〇人	
				重村隊使用支那人	一一七	
				計	一一、四五〇斤	
大東亞省						

タインタイター用復写用全葉(除見原紙)

(東京2102) (日本) (昭和) (B4)

海-0015

0447

管理米在庫高一覽表 (昭和十八年三月三十一日現在)

地區別	國產米	臺灣産米	土産米	土産米	外米	計
海口	137,581斤	51,847斤	40,520斤	58,281斤		
臺灣地區	47,319斤	47,319斤				
中部地區	10,686斤					
北部地區	1,250斤					
那大地區	54,789斤	6,551斤				
小計	232,565斤	113,665斤	40,520斤	58,281斤		445,031斤

軍需部借用米五〇〇噸(八〇〇,〇〇〇斤)ヲ差引キ
實際在庫高二二六,三三〇七斤(九三〇,三三〇名)也

大東亞省

タイプライター用複写用全薬(餘見長沼)

(東京2102) (日本標準規格B4)

昭和十八年四月一日現在管理未開係倉庫收容袋数調査表

海 口 地 區

安 記 倉 庫	一、八〇〇 袋
スタンダード倉庫	九、〇〇〇 袋
正 利 倉 庫	二、〇〇〇 袋
三 共 倉 庫	五、〇〇〇 袋
石川聯合一〇號倉庫	三、三〇〇 袋
一 一 號 倉 庫	二、三〇〇 袋
芳 英 (三井倉庫)	七、〇〇〇 袋
計	二、三、三、八〇〇 袋 (二、三、三、三、八噸)

外ニ市政府ニ於テ一〇、〇〇〇 袋ノ收容倉庫物色中ナリ

大 東 亞 省

三 重 池 區

三 井 倉 庫	八、一〇〇 袋
三井物産倉庫	四、五〇〇 袋
石原山元倉庫	一、八〇〇 袋
安 記 倉 庫	九、〇〇〇 袋
石原川口倉庫	九、〇〇〇 袋
豊指倉庫一號	一、八〇〇 袋
二 號	一、二〇〇 袋
計	四、〇、〇、五〇〇 袋 (四、〇、〇、五噸)

北 長 池 區

三井物産倉庫	三、〇〇〇 袋
--------	---------

タインクイター用複寫用全葉 (臨見原記)

(東京2102) (日本標準規格B4)

西松組北深倉庫	三〇〇〇袋
新街倉庫	二〇〇〇袋
寶橋倉庫	三〇〇〇袋
八所倉庫	三〇〇〇袋
東方倉庫	三〇〇〇袋
石原倉庫	一〇〇〇袋
日蓮八所倉庫	七二〇〇袋
北原坂場倉庫	二〇〇〇袋
石原坂場倉庫	二〇〇〇袋
計	二八二〇〇袋 (三八二〇噸)

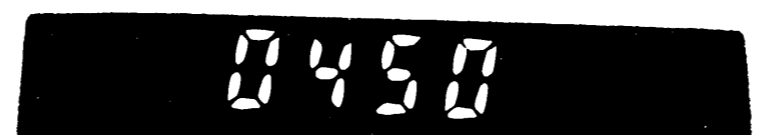
大東亞省

三浦風倉庫收容袋數

計 七十八三〇袋 (七十八三噸)
 外ニ市政府ノ分一〇〇〇〇袋 (一〇〇〇噸)

(東京2102) (日本標準規格B4)

タイプライター用複写用全葉(総見屋活)



三、米穀獎勵政策（別紙昭和十八年米生産計劃参照）

1、草需用、民需用トシテ必要量ノ生産確保ヲ圖ル

之レガ爲特定栽培地域ヲ定メ、單位收量ノ増加ニヨル生産確保

ヲ圖リ右特定地域以外ハ模範田程度ニ止メ漸次普及ヲ圖ル

2、肥料ノ確保ニ努メ自給肥料、土産肥料ノ確保施與ヲ極力獎勵ス

昭和十八年所要肥料割當要求量ハ水稻用硫酸安母比亞三五九六

噸、過磷酸石灰一八九二噸、雜作用鹽安三五四六噸、過磷酸石灰

一六〇二噸ニ達スルヲ以テ右割當量ノ確保ニ努ムル一方土産肥

料ノ確保施與綠肥、堆肥ノ施與獎勵ヲ行フ

3、獎勵田ニ於ケル分收率制度ノ改善

米穀ノ獎勵ニ當リテハ所要肥料、糞肥、農具、耕牛等ノ貸與

大東亞省

技術的指導ヲ行ナヒシ場合大体増收量ガ全收量ノ半量ニ相當ス

ルモノト見做シ分收率ノ原則トセルモ萬一農家ノ收得ガ從來

ノ收得ヨリ減ジ耕作者ニ影響ヲ及スガ如キ場合ハ所屬現地指揮

官ノ指示ニヨリ收得率ヲ決スル事ニ規定セラレアルモ分收率ノ

方法ハ各方面ヨリ研究ノ余地多ク蓋當リ本年第二期作ヨリ墾拓

農水農場ニテ收買方法ニ改ム可ク認可申請アリシヲ以テ右實績

研究ノ上分收率收得ノ方法ヲ改正セムトス

(京東2102) (日本標準規格B4)

タイプライター用複写用全葉（熱見屋製）

現在米獎勵対策

1, 臺灣在來種白米粉或黨青稈石岡山大白等ノ優良種ヲ選種ノ栽培ニ不適當ナル地處ニ協力奨励ス

2, 肥料ハ土産肥料、目給肥料等ノ施與ヲ努メテ奨励シ技術的指導ト相俟テ増産ヲ圖ランム

3, 開發會社獎勵田ニ於ケル分收方法

從來在來種ニ對シテハ強引ヲ加ヘ一部肥料ヲ配付セル所モアリ其分收方法ニ對シテハ別ニ定メズ現地指揮官ノ指示ニヨリ決定實施中ナルモ選種分收方法ニ對シテ改正ヲ加ヘルト同時ニ研究決定セムトス

4, 「耕種要項」印刷配布

大東亞省

増産ノ要諦ハ品種、耕作時期、肥料、灌溉、耕種管理等ノ如何ニアルソ以テ有量ナル品種苗代日數（選種）海埔強苗ノ影響及種ト栽培ノ得失等増産ノ要領ヲ簡明ニ印刷一般ニ配布農務指導ノ徹底ト共ニ増産ニ努メシム

タイプライター用複写用全葉（餘見原稿）

(東東2102) (日本標準規格B4)

昭和十八年度米生産計画
一、日 標

各農業者組合等管内ニ於テ現在實施中ノ水田及畑地開發會社
米兼用地區ニ於ケル一般水田及畑ニ十七年ニ引續キ耕作ヲ獎勵ス
品種ハ開發會社ニ於テハ五穀種及在來種トシ一般地區ニ於テハ在
來種トス。五穀種ハ水利等便且米良好ナル水田ヲ撰ビ軍需並邦
人用トシ年産十萬石ヲ目標トシ在來米ハ新米以外ノ地區ニ於テ
水稻種ヲ獎勵ス。品種ハ臺灣優良在來種又ハ海南在來種ヲ極力
普及セシメ耕種法ノ指導ト相伴ヒ優良種ノ播種ヲ配付シ連ニ本島
需米ノ自給自給ヲ期ル可ク生産セシムルヲ目標トス
ニ作付面積生産豫定量並供出量

大東亞省

開發會社 (開發會社) (別表明細)

期 作 別	作付面積	豫定生産量 (支 米)	次期豫定量 (支 米)	供出豫定量 (白米)
第一 期 作	7,000石	70,000石	1,700石	17,000石
第二 期 作	7,000石	70,000石	1,700石	17,000石
計	14,000石	140,000石	3,400石	34,000石

開發會社

區 分	期 作 別	作付面積	豫定生産量 (支 米)	次期豫定量 (支 米)	供出豫定量 (白米)
農 林	第一 期 作	1,000石	10,000石	1,000石	10,000石
	第二 期 作	1,000石	10,000石	1,000石	10,000石
開 發	第一 期 作	6,000石	60,000石	6,000石	60,000石
	第二 期 作	6,000石	60,000石	6,000石	60,000石
會 社	第一 期 作	1,000石	10,000石	1,000石	10,000石
	第二 期 作	1,000石	10,000石	1,000石	10,000石
一 般	第一 期 作	6,000石	60,000石	6,000石	60,000石
	第二 期 作	6,000石	60,000石	6,000石	60,000石
小 計	第一 期 作	14,000石	140,000石	3,400石	34,000石
	第二 期 作	14,000石	140,000石	3,400石	34,000石

(東東2102) (日本標準規格B4)

タイプライター用複写用全葉(除見取部)

三 生産奨励方法

蕪菜種ハ霜凍病ニ抵抗性強キ嘉南二號高雄十號ヲ主トシ臺灣在來種ハ第一期作ハ白米粉第二期作ニハ散敷青葉粘中間作トシテ水陸兼用種岡山大白蕪種ヲ奨励スルコトトシ其等ノ種級ハ何レモ前期作産ヲ充當シ不足分ヲ臺灣ヨリ導入ス

奨励方法ハ開發會社ニ於テハ直營ヲ以テ優良種ノ採種田ヲ經營シ其生産種子ヲ獎勵田用種子ニ充當配布セシメ學業地域内植要ノ箇所ニハ指導模範田ヲ設置セシメ耕種栽培指導ノ指針ヲ示シムル一方蕪菜種ニ對シテハ所製肥料ノ配付ヲ行ヒ徹底的耕種技術ノ指導ヲ行ハシム開發會社以外ノ一般ニ對シテハ特務部農務挺身團員ヲ要所ニ配置シ現地部隊特務部支部等ノ指示ノ下ニ地方治安維持會

大東亞省

内ニ一人當リ約十町歩ノ指導田ヲ設ケシメ優良種ノ配布ヲナシ栽培技術ノ指導ニ當ラシメ指導田ヲ通ジ優良種ノ認識耕種法ノ改善指導ヲ行ハシメ増産ヲ圖ラシム

四 收穫物ノ處理

農林開發會社ニ於ケル獎勵ハ蕪菜種ニアリテハ種級肥料ヲ配布シ技術的指導ヲナサシメタルモノニ限り分收ヲ原則トシ在來種ニアリテハ現地ノ實狀ニヨリ相違アルモ大体種級ヲ配布シ技術的指導ニヨル増收量ヲ開發會社ニ於テ取得スルヲ原則トスルモ農民取得分ニ對シテハ出來得ル限り收買シ特ニ蕪菜種ニアリテハ在來米ト現物交換等ノ方法ニヨリ必要量ノ確保ヲ行ハシム開發會社以外一般ニ對シテハ優良品種ノ普及ヲ目的トシ指導田ニ生産セル種級ハ

(東京2102) (日本標準規格B4)

タイプライター用複写用全葉(餘見原稿)



治安維持ノ事ノ手ニヨリ一級農民ト一割増以下ノ現物交換ヲ以テ
租税ヲ交換極力優良田ノ普及ニ努ムガシム收買方法ヲ以テ所要量ノ
確保ニ努ム

大東の臣

タイプライター用複写用全巻（録見用紙）

（京東2102）（日本標準規格B4）

海-0015

0455



昭和十八年五月八日

第二回米穀對策委員會會議案

大東亞省

打合事項

- 一、米價改正ニ關スル件
- 二、海口市米穀對策ニ關スル件
- 三、土產米收買ニ關スル件

(東京2102) (日本標準規格B4)

海-0015

0455

現 行

(一) 開發會社生産米買上實施要領
 昭和十七年度蓬米並ニ臺灣在來米買上予根數量
 蓬 米 (白米) 六、七六六石
 臺灣在來米 (白米) 一、四〇〇石
 本買上石數ハ最少限度ヲ示スモ
 ノニシテ各社共最大ノ努力ヲ拂
 ヒ可及的大量供出ニ努ムルコト
 三、買上價格

會社事業地倉庫渡

(百斤當)

蓬來米	臺灣在來米	備 考
二〇七〇	一八八〇	白米(七分搗)

改 正

(一) 開發會社生産米買上實施要領
 昭和十八年度蓬米並ニ臺灣在來米買上予根數量
 蓬 米 (白米) 四、八八二石
 臺灣在來米 (白米) 一、三三〇石
 本買上石數ハ最少限度ヲ示スモ
 ノニシテ各社共最大ノ努力ヲ拂
 ヒ可及的大量供出ニ努ムルコト
 三、開發會社納入價格

會社事業地倉庫渡

(百斤當)

蓬來米	臺灣在來米	備 考
二六〇〇	二五〇〇	白米(七分搗)

大 東 亞 省

昭和十七年度生産蓬米ニ付テハ
 供出獎勵金トシテ白米石當金五
 圓ヲ交付ス(公費金支出)

四、供出獎勵金

蓬來米及臺灣在來米供出獎勵ノ
 爲左ノ獎勵金ヲ交付ス(百斤當)

蓬來米	臺灣在來米	備 考
二〇六(石當)	二二五(石當)	白米(七分搗)

(三) 土産米買上實施要領

一、各地區ハ極力低廉可及的大量ノ
 土産米ノ買上ヲナシ其ノ保管配
 給ヲ行フモノトス

二、買上米納入價格ハ買上ニ要シタ
 ル諸經費並ニ手數量ヲ加算シタ
 ル價格ヲ以テス、本價格ハ責任

代表者ノ承認ヲ要ス

一、各地區ハ其ノ地區ニ於ケル需給
 ノ狀況ヲ考察シ上之ガ買上ヲナ
 シ其ノ保管配給ヲ行フモノトス
 二、土産米ノ納入價格ハ現地ノ狀況
 ニ依リ差違アルモ概ネ左記價格
 ヲ標準トシ收買實價トス本價格
 ハ責任代表者ノ承認ヲ要ス

記

タイシナイター川渡官用倉庫(熱河産米)

		土産綿米 百斤當	二六〇〇 (石當空三圓)
		土産(白)米	二五〇〇 (石當空四圓)
		土産(紅)米	二四〇〇 (石當空五圓)
		備考	白米(未換)

大東亞省

タイプライター用複写用全葉(盤見履納)

(東東2102) (日本標準規格 B4)

海-0015

0458

昭和十八年度外米輸入計畫

四月中

船名	荷揚港名	噸數	摘要
帝連丸	榆林	一、〇〇〇噸	榆林七〇〇噸北黎二〇〇噸 海口一〇〇噸
大和川丸	八・所	八〇〇噸	北黎八〇〇噸
日東丸	榆林	三、二〇〇噸	榆林三〇〇噸 北黎一、〇〇〇噸 海口一、〇〇〇噸

五月中

めなご丸	榆林	一、四〇〇噸	榆林一、四〇〇噸
福榮丸	・	二、四〇〇噸	北黎二、四〇〇噸

六月中

福榮丸	榆林	三、四〇〇噸	榆林四〇〇噸 海口三、〇〇〇噸
-----	----	--------	-----------------

大東亞省

計

計 一〇、二〇〇噸
 榆林 二、七〇〇噸
 北黎 四、四〇〇噸
 海口 三、一〇〇噸

1. 精白米

海口在庫高表（五月七日現在）

1. 精白米		2. 粳	
西貢米	土產白米	土產粳	蓬來粳
八四六五九斤	一	二六〇〇〇斤	四八四四
蓬來白米	六二八〇	精白米	二二、一八三
精白米	二、五二〇	計	五三、〇二七斤
計	九三、四五九斤		

(東京2102) (日本標準規格B4)



昭和十八年度

海口地區月別管理米需給計畫（文昌、涼山ヲ含ム）

一、配給人員

月	邦人	邦人使用華人 華人其ノ他	飛行場苦力	南明島	洲島	宣撫用	計
四月	三八六一人	四五〇六人	四二七八人	四〇〇〇人	一〇四五人	一三八一人	一八〇七一
五月	三八九〇	四五九六	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一八八九〇
六月	三九一九	四六八八	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一九〇一
七月	三九四八	四七八一	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一九一四
八月	三九七九	四八七二	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一九二七
九月	四〇〇七	四九七六	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一九四〇
十月	四〇三七	五〇七五	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一九五三
十一月	四〇六二	五一七四	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一九六六
十二月	四〇九二	五二七三	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一九七九
計	三八九六	六〇〇六	四二七八	四〇〇〇	一〇四五人	一三八一人	一九九〇

大東亞省

二、配給量

月	邦人	邦人使用華人 華人其ノ他	飛行場苦力	南明島	洲島	宣撫用	計
四月	二八六石	四〇七石	三三六石	一六七石	一	二〇八石	一七九七石
五月	二九九	四〇一	三三六	一六七	一	二〇八	一八〇六
六月	三〇九	四一〇	三三六	一六七	一	二〇八	一八一五
七月	三〇九	四一〇	三三六	一六七	一	二〇八	一八二四
八月	三〇九	四一〇	三三六	一六七	一	二〇八	一八三三
九月	三〇九	四一〇	三三六	一六七	一	二〇八	一八四二
十月	三〇九	四一〇	三三六	一六七	一	二〇八	一八五一
十一月	三〇九	四一〇	三三六	一六七	一	二〇八	一八六〇
十二月	三〇九	四一〇	三三六	一六七	一	二〇八	一八六九
計	三六〇石	四三九石	三三六石	一六七石	一	二〇八石	一八七〇石

(案第2102) (日本標準規格B4)

11

昭和二十年三月三十一日

機密 海南警備府命令第八〇號

海南警備府司令長官 佐賀 啓次郎

海南警備府命令

「海南海軍特務部總監ハ本島食糧決戰態勢確立ノ爲臨時措置トシテ各特務部^(及警備)備區域毎ニ農林開發會社ノ統合經營ニ關スル方策ヲ樹立^(及)大實施スベシ

同措置要領ヲ定メ速ニ本職ニ報告スベシ

「本首水産事業其ノ他食糧生産關係ノ會社並ニ交易關係ノ會社ニ付テモ前號ニ準ジ措置ヲ講ズベシ

「前二項ノ統合團體ノ經營ニ必要ナル資金ニ付テハ公益金ノ貸與購買資金ノ前號又ハ銀行借入金ヲ以テ之ニ充ツルモノトシ右銀行^(借)入金ニ關シテハ特務部總監ニ於テ其ノ擔濟ヲ確保スルヲ講ズベシ

「各特務部警備隊司令、海南海軍經理部長、同軍需部長ハ右ニ協力スベシ

(終)

昭和二十年三月三十一日
機密海南警備府法令第二號

海南警備府司令長官 佐賀 啓次郎

機密海南警備府命令第八〇號ニ基キ海南海軍特務部總監ノ指令ニ依リ設立スル左記團體ハ之ヲ法人ト看做ス

記

農林開發會社ヲ統合セル新團體
水産開發會社ヲ統合セル新團體
交易商社ヲ統合セル新團體

(終)

機密食本機密第一四號ノ五ノ二四

昭和二十年四月十七日

海南海軍特務部總監

農林開發會社ノ統合經營ニ關スル臨時措置ノ件通牒

記ノ件昭和二十年三月三十一日機密海南警備府命令第八〇號ニ基キ別紙農林開發會社ノ統合經營ニ關スル臨時措置要領ニ依リ各特辟警備隊區域毎ニ農業報國團ヲ設立セシムルコトニ方針ヲ決定致候間御諒承相成度尙右農業報國團ハ海口地區ニ在リテハ四月一日設立濟其ノ他ノ地區ニ在リテハ五月一日設立ノ豫定ニ付申添候
追而本件實施ニ關シ左記事項特ニ御承知相成度

記

一 本臨時措置施行中ハ各開發會社ノ現在職員ハ凡テ農業報國團ノ職員ニ移行スル次第ナルモ尙會社ニ於ケル身分ハ繼續セシメラレ度コト

「農業報國團従業員ノ給與ハ當該報國團ニ於テ支給スル次第ナルモ從來ノ給與トノ差額ニ付テハ貴社ニ於テ補給アリ度コト

(別紙要領書三措置等三點参照)

「從業ノ負債ニ付テハ農報存積中ノ利息ノ元金繰入及償還期到來ノ際ニ於ケル借替等特務部ニ於テ斡旋スル方針ニ付本社關係負債ニ付テモ右ニ準ジ貴社ニ於テ何分ノ御手配アリ度コト(別紙要領書三措置等六點参照)

寫送付先
海北南海
口部部南
地農農海
區農農林
農林軍
業聯聯特
報合合務
國會會部
團理理長
理長長

別紙

農林開發會社統合經營ニ關スル臨時措置要領

第一報旨

本島ニ於ケル農林開發會社ハ戰局ヲ反駁シテ左ノ制約ヲ受ケ爲ニ從來ノママノ形態ヲ以テ事業ヲ繼續スルコトハ事實上困難ナル段階ニ到達シタルヲ以テ何等カ措置ヲ講ズルノ要アルニ到レリ即チ

「インフレニ因ル物價及券銀ノ急騰現象ハ軍需物資ノ收買ニ種々ノ支障ヲ來シ時ニ會社自身ノ從來ノ手持資金ヲ以テシテハ到底任務ヲ完全ニ遂行スルコトヲ得ズ

而モ會社自身資金ノ手當能力ナク軍ニ於テハ積極的援助ヲ要スルニ到レルコト

「軍票及募付物資ノ準備能力ハインフレ現狀ニ追付カズ從テ收買價格ノ無制限ナル引上ハ不可能ナルヲ以テ或程度ノ軍ノ強權ノ發動ヲ要スルニ到ルコト

一 物資及勞銀ノ急騰ハ從來ノ損失ヲ益々助長シ底止スル所ヲ知ラザル
狀況ニ在リ從ツテ此際從來ノ損失ノ伴フ會社經營ヲ一應打切り新々
ナル企業經營ヲ發シ之ニ對シテ軍納價格ノ引上等ノ措置ヲ講ジ
テ將來ノ損失ヲ克服セシムルコトヲ適當ト認メラルルコト

二 會社形體ニ依ル輸送ノ困難

三 陸軍ノ現地召集ニ依ル會社ノ陣容ノ急變

而シテ前各號ノ現狀ニ對シテ軍ガ必要ナル援助ヲ與ヘムガ爲ニハ
應從來ノ營利形體タル會社組織ヲ離レ別ニ公的性格ノ經濟團體ヲ結
成セシメ且其ノ團體地域ハ從來ノ會社ノ地域ヲ統合シ廣汎ナル基礎
ニ立テテ綜合的經營ニ移行セシムルヲ適當ト認メラル

尙新團體ノ組織ニ當リテハ今後各特陸軍備隊ノ全的援助(場合ニ依
リテハ司令ノ直接指揮)ヲ受ケル要アルヲ以テ此ノ點モ又充分考慮
スベキモノト認ム此處ニ於テ臨時措置トシテ農林開發會社ヲ海軍特
務部支部區域毎ニ統合シ左記要領ニ記載セル如キ性質ヲ有スル新經

濟團體ヲ結成セシメ以テ本島決戰態勢ノ確立ニ資セントス

一 農林開發會社ヲ特務部支部單位ニ統合シ之ヲ「何々地農林開發會社」
(假稱)(以下農報ト略稱ス)ト稱ス但シ林業蓄産業ニ關スル會
社ヲ除ク

二 農報ハ警備府司令長官ノ命令ニ基ク特務部總監ノ指令ニ依リ之ヲ設
立セシメ別ニ警備府法令ノ定ムル所ニ依リ債權債務ノ主体並ニ資格
ヲ附與ス

三 農報ハ統合セラレタル開發會社ノ業務ヲ踏襲ス
各開發會社ハ農報設立ノ前日限り業務ヲ打切り從業員營業權並ニ所
有財産ヲ農報ニ供用並ニ使用セシムルモノトス

四 農報ハ戰局其ノ他狀勢ノ推移ニ依リ將來ノ適當ノ時期ニ於テ特務部
總監ノ命ニ依リ解散スルコトアルモノトス

五 綜合セラレタル開發會社ハ農報ノ存在スル間其ノ業務ヲ停止スルモ
人格ハ存續スルモノト綜合セラレタル開發會社ノ事業發定地ノ區域
ハ業務停止中ニ變更セザルモノトス

農報解散ノ場合ハ其ノ供用竝ニ従業員營業構、竝ニ財産ハ之ヲ元會社ニ返戻スルモノトス前項ノ場合ニ於テ元會社ハ直ニ本來ノ業務ヲ開始スルコトヲ得ルモノトス

六 農報ハ臨時食糧増産本部長ノ直接指揮監督ヲ受クルモノトス、但シ收買物資ハ品目ニヨリテハ特務部支部長海口地區ニ在リテハ當該警備隊司令又ハ特別陸戰隊司令、指揮ヲ受クルコトアルモノトス
七 農報ノ機關トシテ理事長一名理事若干名ヲ置クモノトシ特務部總監之ヲ任命ス

八 農報ノ職員ハ總テ軍屬タル身分ヲ附與セララルモノトス
九 農報ハ非營利團體トシテ經營ス經營ニ依リ損失ヲ生ジタル場合ハ補償ノ措置ヲ講ズルモノトス
十 農報ノ必要ナル資金ニ就テハ公益金ノ貸與、購買、資金前渡又ハ銀行

借入金ヲ以テ之ニ充ツモノトシ右借入金ニ關シテハ特務部總監ニ於テ其ノ辨濟ヲ確保スルノ措置ヲ講ズルモノトス

十一 農産物ノ收買加工ヲ專業トスル商社ハ原則トシテ將來農報ニ吸收ス

第三措置
一 海口地區農報ハ昭和二十年四月一日之ヲ設立ス
二 那大、嘉積、北約全三區地區農報ハ海口地區農報設立後可及的速ニ之ヲ設立ス

三 農報従業員ノ給與ハ別ニ之ヲ定ム但シ其ノ給與ニシテ從來ノ開發會社支給額ニ達セザルモノニ對シテハ其ノ差額ハ可成元會社ヨリ支給セシム様措置スルモノトス

四 各開發會社ハ移管前日ノ財産目録ヲ調整シ之ニ基キ財産ヲ農報ニ使用セシム但シ財産中現金竝ニ債權債務商品ハ之ヲ除外ス商品ハ原則トシテ農報ニ於テ之ヲ買上ゲルモノトス

五 各地區ニ事業所ヲ有スル開發會社ノ従業員竝ニ財産ハ其ノ事業所ノ規

模ニ應ジ各地區農報ニ供用竝ニ使用セシムルモノトス

六 農報ニ使用セシムル財産及營業權ニ關シテハ使用料ヲ支拂ハザルモノトス
修繕費ハ農報ノ負擔トス元會社ノ現地負債ハ農報存續中ノ利息ハ凡テ之ヲ元金ニ繰入レルモノトシ又農報存續中ニ償還期到來シタトキハ借替セシムルヤウ時務部ニ於テ適宜斡旋スルモノトス

七 イ農報解散ノ場合ニ於テ財産ノ返戻ハ建物及水利施設ハ價值ノ増減ニ拘ラズ返戻ノ時ニ於ケル現狀ノママ返戻ス

但新築、移築、模様替取~~取~~シ及管理不充分ニ依ル損~~多~~等ニヨリ著シク價值ニ増減アル場合ハ移管當時ハ財産目錄其ノ他基礎資料ニ基キ時務部總監ノ決スル所ニヨル

(ロ) 土地ノ裁~~改~~作物ハ移管當時ニ於ケル狀態ト返戻ノ時ニ於ケルソレト~~テ~~對照調整シテ時務部總監ノ決スル所ニ依~~リ~~返戻ス

八 車輛、家具、農具備品等ノ動産ニ付テハ價值ノ増減ニ不拘返戻ノ時ノ現狀ノママ返還スルモノトシ代品ヲ以テスル場合ハ財産目錄ニ基

キ可成近以、物ヲ返戻スルモノトス

前購ノ適用ニ付必要アル場合及前購以外ノ動産ノ返戻ニ付テハ移管當時ノ財産目錄其他基礎資料ニヨリ時務總監ノ決スル所ニ依ル
前項各購(イロハ)ノ適用ニ付疑義アルトキハ凡テ時務部總監ノ決スル所ニ依ル

九 戰禍、天災其ノ他不可抗力ノニ依リ滅失セル財産ノ返戻ニ付テハ農報ソノ責任任ゼザルモノトス但シ保險ヲ附シタル場合其ノ保險料ハ農報ノ負擔トス

十 移管ニ依リ各開發會社ニ生シタル損害ニ付テハ返戻ノ際時務部總監ニ於テ適當保償スル~~ヲ~~如ク措置スルモノトス

十一 本臨時措置ノ期間ハ差當り昭和二十年四月ヨリ昭和二十一年三月末日迄トス

但シ戰局ノ狀況ニ依リ更新スルコトアルバシ

(終)

〇〇地區農業報章團々則（準則）

第一條 〇〇地區農業報章團（以下農報ト稱ス）ハ本島食糧確保ヲ圖ル
爲農産食糧品ノ生産、收積、加工供出ヲ營ムコトヲ以テ目的トス

第二條 〇〇地區農報ハ昭和二十年〇月〇日海南海南特務部總監ノ命ニ
ヨリ之ヲ設立ス

第三條 〇〇地區農報ハ昭和二十年〇月〇日海南警備府令ニヨル法人ト
ス

第四條 〇〇地區農報ハ海南海軍特務部ノ農林開發會社ノ統合經營ニ關
スル臨時措置要領ニヨリ經營ス

第五條 〇〇地區農報ハ主タル事務所ヲ〇〇市ニ置ク
第六條 〇〇地區ニ役員トシテ理事長一名理事若干名ヲ置ク
理事長及ビ理事ハ海南海軍特務部總監ノ任命ニ依ル

第七條 理事長ハ〇〇地區農報ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス
第八條 理事ハ理事長ヲ補佐シ〇〇地區農報ノ業務ヲ掌理ス

第九條 〇〇地區農報ハ設立ノ時其ノ財産ノ財産目録ヲ解散ノ時財産
目録收支計算書ヲ作製シ海南海南特務部總監ニ提示ス

（終）

海指第一九号

昭和二十年四月二十四日

海南島海軍特務部総並

- 海南交易公社理事長 山口倭太郎 殿
- 三井物産株式会社代表者 藤田清七 殿
- 岩井産業株式会社代表者 田村耕 殿
- 大建産業株式会社代表者 丹羽省吾 殿
- 竹勝産業株式会社代表者 茂野隆司 殿
- 株式会社南興公司代表者 河原英二 殿
- 株式会社明治屋代表者 青木辰夫 殿
- 有限会社加藤商会代表者 小島辰之 殿
- 有限会社日本海南公司代表者 古谷喜七 殿
- 有限会社八興公司代表者 秋島清三 殿

- 湯浅実業株式会社代表者 上村一雄 殿
- 興南産業株式会社代表者 佐藤芳郎 殿
- 海南段和菜店有限公司代表者 木原正雄 殿
- 竹内興業株式会社代表者 新美長一郎 殿
- 株式会社大丸代表者 田井虎三郎 殿

交易関係業者統合経営ニ関スル臨時措置ノ件指令
 一現下緊急ノ情勢ニ対シ本島決然態勢ヲ確立スル為昭和二十年
 五月一日ヨリ期シ海南交易公社ノ機構ヲ改選強化シ全交易業者ヲ
 之ニ統合シ爾後業務ノ一元的運営ヲ実施スベシ
 但シ別紙海南島交易並ニ配給機構整備臨時措置要綱ヲ
 遵守スベシ
 二統合完了ノ後海南交易公社ノ新機構新役員ノ氏名其他ヲ



具直一本職ニ報告スベシ

(別紙添)

寫送附先

海軍省軍務局

海南警備府参謀長

各隊

司令

海南海軍支隊部長

海軍經理部長

海南島交易並ニ配給機構整備臨時措置要綱

第一 執 旨

海上輸送力ノ逼迫ト大陸各地ノ異常ナル物價高ニ加フルニ爲替決濟ノ不如意等ニ依リ本島交易業務ハ近時急激ニ縮減退シ而モ當分回復ノ見込ミ立チ難キ狀況ニ在リ、斯ル實狀ニ於テ仍ホ從來通り多數社ノ交易業者ガ互ニ並立シテ業務上人的物働ニ重複スルハ極メテ妥當ヲ缺クコト論ヲ俟タザル所ニシテ速ニ之ヲ簡素化スルノ要アルモノト認メラルルノミナラズ今後ニ於ケル本島經濟ノ運營ハ交易業務ニ對スル積極的且ツ強力ナル推進ト物資ノ活用及島内物資ノ生産收買並ニ配給ニ新ナル構想ヲ必要トス、如之最近陸軍ノ現地召集ニ依ル要員ノ該行的狀態ヲ合理的ニ改編シテ能率ノ向上ヲ圖ル要アリ、此處ニ於テ關係業者ノ人的物的總力ヲ一元的ニ結集シ積極的且ツ強力迅速ニ業務ヲ處理セシムルヲ本島交易並ニ配給機構ヲ整備統合シ以テ戰局ノ進展ニ即應對處シ本島計畫交易並ニ計畫配給ノ圓滑ナル實施ニ萬遺憾ナキヲ期セ

シム

第二 要 領

- 一 海南交易公社ノ機構ヲ改革シ現交易公社員ノ業務、原則トシテ右新機構ノ交易公社ニ統合ス但シ萬和及建泰公司ハ其ノ有スル特殊事情ニ鑑ミ特殊交易ノ範圍内ニ於テ殘存ス
- 二 統合ハ警備府司令長官ノ命令ニ基ク特務部總監指令ニ依リ之ヲ行ハシム
- 三 新機構ノ公社ハ物資ノ移出入業務ヨリ第ニ次配給並ニ保管業務迄一貫的ニ直營シ現公社員ノ代行制ハ之ヲ廢止ス
- 四 現行社員ハ統合ノ前日限り業務ヲ打切り之ヲ新機構ノ公社ニ引繼グト共ニ従業員及施設ハ新機構ノ公社ニ供用並ニ使用セシムルモノトス即チ舊公社員タル各社ハ統合後ト雖モ名目上存續スルモ業務ハ一切之ヲ停止ス但シ第一項但書ノ特殊交易ニ就テハ之ヲ限リアラズ
- 五 戰局其ノ他ノ狀勢ノ推移ニ依リ將來統合前ノ狀態ニ復歸スルヲ適當

ト認ムル時期ノ到來シタルトキハ特務部總監ノ命ニ依リ原狀ニ復歸セシムルコトアルモノトス

新機構ノ公社ノ組織ハ極力簡素化シ余剩人員ハ他ノ緊急部面ニ轉用前項ニ依ル余剩人員ノ再配當ニ伴ウ之ガ轉換支給與又ハ身分關係等ニ就テハ別途適切ナル措置ヲ講ズ

新機構ノ公社ノ業務運行上重要ナル事項ハ理事長及理事ヲ以テ組織スル理事會ニ諮リ理事長之ヲ決定ス

新機構ノ公社ノ銀行借入金ニ付テハ特務部總監ニ於テ其辨濟ヲ確保スルノ措置ヲ構ズルモノトス

ハ交易機構ノ整備ニ伴ヒ第三次配給機關(小規模)ノ整備ヲナス

前項ニ依ル整備ハ原則トシテ一支部區管一機關ノ方針トシ一支部區管ニ數業者アル場合ハ組合又ハ會社組織ニ依リ統合ス

第三 措 置

一 交易公社及交易公社員中ヨリ交易機構整備委員若干名ヲ委嘱シ右委員

ヲシテ新機構ノ組織業務處理方針新機構ヘノ移行ニ伴フ暫定措置ヲ講ゼシム

二 新機構ヘノ移行ニ當リ交易社員ノ有スル業務施設及設備員ハ左ノ要領ニ依リ處理ス

一 業務ノ移管交易公社員ハ本要領實施期日ノ前日限りニテ代行業務ヲ整完了シ在庫物資ハ同日附ニテ本要領實施期日ヨリ交易公社ノ名義ト經理ニ於テ交易公社ノ業務ヲ處理ス

三 施設ノ移管

交易公社員ノ舊スル施設ハ移管前日ノ財産目錄ヲ調整シ之ニ依リ交易公社ニ使用セシム
使用料ハ別途定ム

四 要員ノ切換

交易公社所屬ノ從業員ハ原則トシテ本要領實施ノ日ヨリ公社職員ニ切換ヘ其給與ハ別ニ之ヲ定ム但シ其給與ニシテ從來ノ支給額ニ違ヤ

ザルモノニ對シテハ可成元商社ヨリ支給セシムル様措置ス
一 本要綱實施期日以降ニケ月間内ニ事務整理ヲ完了セシム
一 新機構移行ニ當リテハ極力混亂ヲ生ゼザル如ク措置ス
一 本要綱ノ實施上疑義ヲ生ジタルトキハ凡テ特務部總監ノ決スル處
ニ依ル
本要綱ハ昭和二十年五月一日ヨリ之ヲ實施ス。